

地域・コミュニティ活性化賞

整備事業者が連携した地域のモビリティ確保に向けた取り組み

赤崎ダイハツ 琴浦モビリティグループ

車販売促進、中古車の在庫共有、部品の共同仕入れ、運

社長は2020年7月、鳥取県琴浦町で営業する自動車販売整備事業者5社で「琴浦モビリティグループ」を発足させた。赤崎ホンダ販売(澤田和広社長)、くらみつ自動車工業(倉光暁社長)、ながれ自動車販売(永禮通暁社長)、なにわ自動車(浪花孝志社長)が参加し、1社では対応しきれない経営課題の克服に向けたネットワークづくりに力を入れ、自動車販売(永禮通暁社長)、なにわ自動車(浪花孝志社長)

人口減少と保有台数の減少が進み、ディーラーや農業協同組合など大手事業者が撤退する中、高齢者や女性を中心とするユーザーの「難民化」が問題となってきた。小規模整備事業者は、土日営業やレスキューに対応、車両展示などを実施するが、これまでの対応はできない。加えて、整備士不足や働き方改革、整備技術の高度化など新たな課題も生じ

取扱い車種は共用する機械や特殊工具は共有するのをはじめ、毎月発行する「コトモビチラシ」による販売促進、中古車の在庫共有、部品の共同仕入れ、運

事故や災害時対応でも協力を取り組んでいる。

「共有」「分担」を基本方針に、定休日を調整し、いずれかの店が営業している体制を作った。これにより各社の休日を増やすことができ、ユーザーの利便性向上と従業員満足向上を両立

することできた。これが「コトモビチラシ」による販売促進、中古車の在庫共有、部品の共同仕入れ、運

輸支局への共同便も運行する。また、繁忙時や得意分

野による仕事分担など、スケールメリットを生かして各社の効率向上につなげている。さらに、事故や災害時対応でも協力して出動できる体制を整えている。

グループ結成後、新規顧客が増えたほか、地元から採用できるケースも出てきたという。「お客様によし」「会社によし」「地域によし」「従業員によし」の四方よしの取り組みとなっている。



地方経済において、女性の社会進出や高齢者の生活自立などに車は欠かせない。安心して車に乗ることができる環境や体制を作ることは、持続可能なまちづくりにつながる取り組みだ。

〈受賞者コメント〉鳥取県琴浦町は公共交通機関が脆弱で、車は必需品です。しかし少子高齢化と共に保有台数が激減し、大手ディーラーの撤退が始まり難民化するユーザーも増えてきました。「高齢者も女性も安心して車を保有できる環境を作りたい」と思いついた「整備ローカルネットワーク」がこの琴浦モビリティグループです。私たちの取り組みが地方の一例となれれば幸いです。